

日本学術会議第 1 7 3 回総会資料

(第 2 3 期 第 6 回)

平成29年 4月13日(木)

4月14日(金)

4月15日(土)

日 本 学 術 会 議

一般的注意事項

1 出席のサインについて

総会に出席される方は、受付で出席のサインをお願いします。

2 旅費の支給について

旅費請求書を配付いたしますので、押印してください。

3 発言する場合

発言を要求する際には挙手をし、議長から指名された後に、最寄りのマイクを通して所属部、氏名を言ってから発言してください。

4 委員会開催の周知について

総会期間中の各種委員会の開催時間・会場等については、1階の電光掲示板にてお知らせいたします。

5 その他

配付資料については、総会散会后回収させていただき資料2を除き、必要な資料はお持ち帰りいただき、不要な資料は席上にお残してください。

第173回総会日程

— 第23期第6回 —

第1 日程表

	10:00	12:00	13:30	15:00	16:30	17:30
4 月 13 日 (木)	総会① ・提案説明【非公開】 ・会長活動報告 ・副会長活動報告 ・外部評価書報告	昼休み	総会② ・梶田隆章先生による 特別講演 ・審議経過報告 ①学術研究推進のための 研究資金制度のあり方に 関する検討委員会 ②原子力利用の将来像に ついての検討委員会原子 力発電の将来検討分科会	部会	分野別委 員長・幹 事会合同 会議	幹事会 ※地区会 議陪席
	10:00	12:00	13:30	16:00	16:30	
4 月 14 日 (金)	部会	昼休み	総会③ ・審議経過報告 ③若手アカデミー若手科学者ネッ トワーク分科会 ④東日本大震災に係る学術調査検 討委員会 ・各部活動報告 ・審議経過報告 ⑤安全保障と学術に関する検討委 員会 ・自由討議 ・『学術の動向』について ・その他	同友 会総 会	日本学術会議・同友 会共催懇親会	
	10:00					
4 月 15 日 (土)	各種委員会等					

(総会中の日程は、審議の状況により変更される場合があります。)

第2 会場

総会……講 堂

その他委員会等……当日掲示板等で通知

報	1
総 会	173

日 本 学 術 会 議 活 動 状 況 報 告

平成 2 9 年 4 月 1 3 日

前回（第 1 7 2 回）総会以降の活動状況報告

第 1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
10 月 8 日（土）	日本学術会議中国・四国地区会議学術講演会「農学的視点からの地方創生・活性化への挑戦」（岡山大学）	花木副会長
10 月 12 日（水）	日本学士院秋季懇親会（日本学士院）	大西会長 花木副会長
10 月 13 日（木）	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
10 月 15 日（土）	日本学術会議近畿地区会議学術講演会「アフリカの進化と文化 ―われわれがアフリカから学ぶこと―」（京都大学）	大西会長
10 月 20 日（木）	第 2 回防災推進国民会議（総理官邸）	花木副会長
10 月 21 日（金）	第 3 回 AASSA 総会（トルコ・アンカラ）	花木副会長
10 月 23 日（日）～ 10 月 24 日（月）	ICSU 臨時総会（オスロ）	花木副会長
10 月 24 日（月）	第 40 回国際外科学会世界大会（京都国際会館）	大西会長
10 月 27 日（木）	国際連合大学 ボードミーティング 2016（国際連合大学）	大西会長
11 月 2 日（水）～ 11 月 3 日（木）	Inter-Academy Seoul Science Forum（ソウル）	花木副会長
11 月 14 日（月）	第 22 回国際動物学会議および第 87 回日本動物学会年会合同大会（沖縄科学技術大学院大学）	大西会長

11月17日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
11月17日(木)	第5回科学技術イノベーション政策推進専門調査会	大西会長
11月24日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
11月29日(火) ～12月2日(金)	第2回 日本－イスラエル・ワークショップ「サンゴ礁に関する生物多様性」(沖縄科学技術大学大学院・ホテルサンパレス球陽館)	花木副会長
12月1日(木)	日本学術会議主催公開シンポジウム 第2回防災学術連携シンポジウム「激甚化する台風・豪雨災害とその対策」(講堂)	大西会長
12月2日(金)	日本学術会議中部地区会議学術講演会「生命・環境・ものづくり 基礎科学からの発信」(岐阜大学)	大西会長
12月8日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
12月12日(月)	World Science Forum 運営委員会 (ヨルダン)	花木副会長
12月12日(月) ～12月13日(火)	日本学術会議東北地区会議学術講演会「大学を通じた地方創生 ～山形の「知・技術・ひと」の融合による産業イノベーション～」(山形大学小白川キャンパス)	大西会長
12月15日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
12月15日(木)	国際連合大学欧州事務所 Jakob Rhyner 副学長 (Future Earth Governing Council Co-Chair) 表敬訪問	大西会長 花木副会長
12月17日(土)	日本学術会議主催公開シンポジウム「3つのポリシー策定と分野別の参照基準」(早稲田大学小野記念講堂)	大西会長
12月21日(水)	第24回総合科学技術・イノベーション会議	大西会長
12月21日(水)	科学技術外交推進会議第3回会合(外務省)	花木副会長
12月22日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
12月22日(木)	Future Earth Governing Council member: Jean-Marie Flaud 氏 表敬訪問	大西会長 花木副会長
1月11日(水)	講書始の儀(皇居)	花木副会長
1月12日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
1月12日(木)	日本学術会議主催公開シンポジウム 情報学シンポジウム(講堂)	大西会長

1月16日(月)	国際コデザインワークショップ:持続可能な開発目標(SDGs)のための地球観測—アジアの都市(大会議室)	花木副会長
1月19日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
1月19日(木)	駐日欧州連合代表部 New Year's Reception (駐日欧州連合代表部)	大西会長
1月21日(土)	日本学術会議主催公開シンポジウム「どう実践する!ジェンダー平等 人文社会科学系学協会における男女共同参画推進に向けて」(講堂)	井野瀬副会長
1月23日(月)	日本学術会議公開ワークショップ「Future Earthと学校教育:Co-design/Co-productionをどう実践するか」(大会議室)	花木副会長
1月26日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
1月27日(金)	日本学術会議持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた超学際研究とマルチステークホルダー協働の推進(講堂)	大西会長 花木副会長
2月2日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
2月4日(土)	日本学術会議主催学術フォーラム「安全保障と学術の関係:日本学術会議の立場」(講堂)	大西会長 井野瀬副会長 花木副会長
2月9日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
2月9日(木)	駐日イスラエル大使館 Ruth Kahanoff 大使・Arieh Rosen 文化・科学技術担当官 表敬訪問	大西会長
2月10日(金) ~2月11日(土)	日本学術会議北海道地区会議学術講演会「持続可能な世界に向けて、国連が採択した目標(SDGs)に貢献する北海道の知」(北海道大学)	大西会長
2月14日(火)	STI for SDGs 意見交換会(科学技術振興機構)	花木副会長
2月16日(木)	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
2月16日(木)	日本学術会議会長談話「科学者の交流の自由と科学技	大西会長

	術の発展について」の公表と記者レク（大会議室）	花木副会長
2月23日（木）	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
3月1日（水）～ 3月2日（金）	AASSA-SCJ Workshop on Role of Science for Inclusive Society（日本学術会議）	大西会長 花木副会長
3月1日（水）	ロシア科学アカデミー極東支部 Valentin Sergienko 会長他 表敬訪問	大西会長 花木副会長
3月2日（木）	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長
3月6日（月）	科学オリンピック推進会議（第2回）（文部科学省）	花木副会長
3月16日（木）	総合科学技術・イノベーション会議有識者会合	大西会長

第2 会長談話

次の会長談話を公表した。

- 1 日本学術会議会長談話「大隅良典先生のノーベル生理学・医学賞受賞を祝して」
(平成28年10月18日公表)
- 2 日本学術会議会長談話「科学者の交流の自由と科学技術の発展について」
Freedom of movement among scientists is indispensable for progress of science
and technology
(平成29年 2月16日公表)

第3 提言等の承認

○声明

- 1 声明「軍事的安全保障研究に関する声明」
(平成29年 3月24日公表)

○提言

- 1 言語・文学委員会文化の邂逅と言語分科会
提言「ことばに対する能動的態度を育てる取り組みー初等中等教育における英語教育の発展のためにー」
(平成28年11月 4日公表)
- 2 環境学委員会環境思想・環境教育分科会
提言「環境教育の統合的推進に向けて」

(平成28年11月16日公表)

- 3 農学委員会・食料科学委員会合同 農学分野における名古屋議定書関連検討分科会
提言「学術研究の円滑な推進のための名古屋議定書批准に伴う措置について」

(平成28年12月6日公表)

- 4 環境学委員会都市と自然と環境分科会

提言「神宮外苑の歴史を踏まえた新国立競技場整備への提言—大地に根ざした「本物の杜」の実現のために」

(平成29年2月3日公表)

- 5 政治学委員会

提言「高等学校新設科目「公共」にむけて—政治学からの提言—」

(平成29年2月3日公表)

- 6 科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会

提言「第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2017）」

(平成29年2月8日公表)

- 7 食料科学委員会獣医学分科会

提言「わが国の獣医学教育の現状と国際的通用性」

(平成29年3月3日公表)

- 8 日本学術会議地域研究委員会人文・経済地理学分科会、地域情報分科会

提言「人口減少時代を迎えた日本における持続可能で体系的な地方創生のために」

(平成29年3月24日公表)

- 9 地域研究委員会 国際地域開発研究分科会

提言「日本型の産業化支援戦略」

(平成29年4月3日公表)

○報告

- 1 物理学委員会物理学分野の参照基準検討分科会

報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：物理学・天文学分野」

(平成28年10月3日公表)

第4 日本学術会議主催学術フォーラム

- 1 日本学術会議主催学術フォーラム「乳児を科学的に観る：発達保育実践政策学の展開」を平成28年11月6日（日）に日本学術会議講堂にて開催した。

- 2 日本学術会議主催学術フォーラム「科学者は災害軽減と持続的社会の形成に役立っているか？」を平成28年11月13日（日）に日本学術会議講堂にて開催した。
- 3 日本学術会議主催学術フォーラム「持続可能な社会の実現に向けた草の根活動の振興－IYGU（国際地球理解年）の試み」を平成28年12月3日（土）に日本学術会議講堂にて開催した。
- 4 日本学術会議主催学術フォーラム「安全保障と学術の関係：日本学術会議の立場」を平成29年2月4日（土）に日本学術会議講堂にて開催した。

第5 国際会議の開催

- 1 「第40回国際外科学会世界総会」を平成28年10月23日（日）～26日（水）に京都府にて開催した。
- 2 「第22回国際動物学会議および第87回日本動物学会年会合同大会」を平成28年11月14日（月）～19日（土）に沖縄県にて開催した。
- 3 「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2016－持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた超学際研究とマルチステークホルダー協働の推進」を平成29年1月27日（金）に日本学術会議にて開催した。
- 4 「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2016－AASSA 地域ワークショップ－包摂的な社会のための科学の役割」を平成29年3月1日（水）～3日（金）に日本学術会議にて開催した。

第6 日本学術会議地区会議

- 1 中国・四国地区会議主催学術講演会「農学的視点からの地方創生・活性化への挑戦」を平成28年10月8日（土）に岡山県にて開催した。
- 2 近畿地区会議主催学術講演会「アフリカの進化と文化－われわれがアフリカから学ぶこと－」を平成28年10月15日（土）に京都府にて開催した。
- 3 中部地区会議主催学術講演会「生命・環境・ものづくり～基礎科学からの発信」を平成28年12月2日（金）に岐阜県にて開催した。
- 4 東北地区会議主催学術講演会「大学を通じた地方創生～山形の「知・技術・ひと」の融合による産業イノベーション～」を平成28年12月13日（火）に山形県にて開催した。
- 5 九州・沖縄地区会議主催学術講演会「琉球列島－その自然の豊かさ」を平成29年1月16日（月）に沖縄県にて開催した。

- 6 北海道地区会議主催学術講演会「持続可能な世界にむけて、国連が採択した目標(SDGs)に貢献する北海道の知」を平成29年2月11日(土)に北海道にて開催した。

第7 会員の辞職及び任命

1 会員の辞職

吉川泰弘会員が、平成28年11月18日付で定年退職した。

青木玲子会員が、平成28年12月1日付で退職した。

第8 慶弔等

1 慶事

平成28年文化勲章 平成28年10月28日公表

大隅 良典(現連携会員(第22-23期)、元連携会員(第20-21期))

中野 三敏(元連携会員(第20-21期))

平成28年文化功労者 平成28年10月28日公表

岩井 克人(現連携会員(第22-23期)、元会員(第20-21期))

篠崎 一雄(現連携会員(第22-23期)、元連携会員(第20-21期))

西尾章治郎(現連携会員(第23-24期)、元会員(第21-22期))

福山 秀敏(現連携会員(第22-23期)、元連携会員(第20-21期))

古井 貞熙(元連携会員(第20-21期))

平成28年秋の褒章受章者 平成28年11月3日公表

【紫綬褒章】

大西 公平(現会員(第23-24期)、元連携会員(第21-22期))

大淵 憲一(元連携会員(第21-22期))

幾原 雄一(元連携会員(第21-22期))

稲葉 カヨ(現連携会員(第23-24期))

員会 一雄(現連携会員(第22-23期)、元連携会員(第20-21期))

樋口 美雄(現連携会員(第23-24期)、元会員(第21-22期))

平成28年秋の叙勲受章者 平成28年11月3日公表

【瑞宝中綬章】

黒田 昌裕（元連携会員（第 20-21 期））

荻野 博（元連携会員（第 20-21 期））

日本学士院賞 3月13日発表

【日本学士院賞・恩賜賞】

長谷川 昭（元連携会員（第 20-21 期））

【日本学士院賞】

荒川 泰彦（現連携会員（第 23-24 期）、元会員（第 21-22 期））

北村 惣一郎（元会員（第 20 期）、元連携会員（第 21-22 期））

高崎 史彦（現連携会員（第 22-23 期）、元連携会員（第 20-21 期））

戸田 達史（現連携会員（第 22-23 期））

2 ご逝去

松山 隆司 平成 28 年 12 月 12 日 享年 65 歳

現連携会員（第 23-24 期）、元連携会員（第 21-22 期）京都大学大学院情報学研
究科教授

岩間 伸之 平成 29 年 3 月 2 日 享年 51 歳

現連携会員（第 23-24 期）大阪府立大学大学院生活科学研究科教授

鈴木 孝仁 平成 29 年 3 月 19 日 享年 62 歳

現連携会員（第 22-23 期）奈良女子大学理学部教授

第 9 その他

事務局人事異動

審議第一担当参事官

旧：井上 示恩

新：西澤 立志

（平成 29 年 4 月 1 日付）

報	2
総 会	173

2016年10月～2017年3月 活動報告

第173回総会 2017年4月13日(木)
日本学術会議会長
大西隆

23期を通じて実現するべきこと

■責任ある助言者としての日本学術会議

- 公開シンポジウム「学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える」(2017年3月)、同「3つのポリシー策定と分野別の参照基準」(2016年12月)
- 会長談話「科学者の交流の自由と科学技術の発展について」(2017年2月)

■学術活動の発展方向、新たな必要領域を積極的に示す

日本学術会議

- 学術の大型研究計画、FE等、科学研究の新たな領域を提示
- 提言「第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン(MP2017)」(2017年2月)
- 声明「軍事的安全保障研究に関する声明」(2017年3月)

■信頼される国際的なパートナーとしての日本学術会議

- Gサイエンス学術会議2017(2017年3月にローマで会合、5月に首脳に手交)
「文化遺産:自然災害への防災の構築」、「高齢化社会における神経変性疾患の課題」「新たな経済成長:科学、技術、イノベーション、及びインフラの役割」
- 若手アカデミー、Future Earth(モントリオール)、G20科学アカデミー会合

前回総会で示した活動方針

(2016年10月～2017年3月)

1. 重要課題への取り組み

大学改革・研究資金、安全保障と学術、原子力発電の将来、
放射性核種の安全管理問題、防災・減災

2. 委員会・分科会の審議のまとめ

各委員会、分科会等において、鋭意審議のまとめに入る。

3. 国際活動の推進 FE、ICSU/ISSC、SCA/AASSA、Gサイエンス

4. 会員選考 新・分野横断領域、女性会員・連携会員、 地区活動、若手アカデミー。

5. 計画的な財務運営

1+2

重要課題への取り組みと審議のまとめ(1)

- 「安全保障と学術に関する検討委員会」
 - 声明を公表(2日目に審議経過報告・意見交換)
- 大学改革・研究資金改革
 - 「学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える検討委員会」、「学術研究推進のための研究資金制度のあり方に関する検討委員会」等での議論が進行。
⇒基礎研究・学術研究の重要性。研究成果と社会発展のつながりを重視。
 - 人文社会科学のあり方の議論などを含めて、将来の学術と公的支援のあり方に関する転換期の議論として重要。
- 「医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方検討委員会」

1+2

重要課題への取り組みと審議のまとめ(2)

- 「原子力利用の将来像に関する検討委員会・原子力発電の将来検討分科会」が、提言のまとめに入った。
- 防災・減災一熊本地震への取り組み
 - 日本学術会議と防災学術連携体が熊本地震の被害実態、メカニズム、復興支援に学際的観点で取り組む。
- 会長談話 「科学者の交流の自由と科学技術の発展について」
- SDGs、FE: 国際活動として展開。国内では、例えば以下。
 - 「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」
(17年1月、3月)
 - 北海道地区会議「持続可能な世界に向けて、国連が採択した目標(SDGs)に貢献する北海道の知」(17年2月)

3. 国際的な活動

- Gサイエンス学術会議2017: イタリア・サミットに向けて
(G7サミット5月26-27日@タオルミーナ)
 - 「文化遺産: 自然災害への防災の構築」
 - 「高齢化社会における神経変性疾患の課題」
 - 「新たな経済成長: 科学、技術、イノベーション、及びインフラの役割」
- FE(フューチャー・アース) モントリオール、パリ等で活発な活動。日本でもFE日本委員会に向けた動き加速。
- ICSU、ISSCの統合論。日本学術会議も科学者の声を一つにする仕組みづくりに賛同。

4. 会員選考

- 2月初旬までに、会員連携会員からの推薦、学協会からの情報提供等を完了。選考委員会・選考分科会での先行審議が本格化。
- 新たな試みとして選考委員会枠を設定し、横断的分野、課題別委員会で活躍している科学者の登用、さらに若手アカデミーの充実を図る。
- 女性会員数30%の目標達成。
- 地域バランスにも留意。

日本学術会議 外部評価書

- 日本学術会議の外部評価有識者 尾池和夫座長からの報告を受けて対応。
- 一定の期間内に日本学術会議としての対応方針をまとめて、実行に移す。

日本学術会議にとっての難問

1. 移転問題

- 1省庁1機関移転の地方移転(竹下内閣、1988年閣議決定)で日本学術会議も移転対象になる。横浜への移転が明記。
- その後、移転時期の延期を繰り返す。現在、平成30年度移転の予定。
- 幹事会附置委員会「移転検討委員会」において、「移転に関わる種々の可能性」を巡って議論。

2. 財務問題

- ・審議関係経費(旅費手当)が不足気味。
- ・年度初めに、経費を割り当て管理(今年度から)。一定の成果。
- ・概算要求による予算増。

次の半年に取り組む課題(2017年4月総会)

1. 重要課題への取り組み 第23期のまとめ
大学改革・研究資金改革
原子力発電、福島復興
防災・減災 東京会議・仙台会議を経て、防災の国際化。
2. 先行的な課題発掘と提言活動
3. 国際活動の推進(SDGs、FE、SCA。国際活動の強化)
4. 会員選考
新・分野横断的領域。
女性会員目標達成。地区活動を支える。若手アカデミーを意識した選考。
5. 評価への対応
外部評価有識者からの評価を踏まえて、諸改革を進める
6. 計画的な財務管理

報	3
総 会	173

副会長活動報告



平成29年4月13日
第23期 日本学術会議副会長
向井 千秋

「科学者委員会」の活動等

- I 「協力学術研究団体」関係
- II 「地区会議」との連携関係
- III 「学術の大型研究計画検討分科会」関係
- IV 「男女共同参画分科会」関係
- V 「選考委員会」関係

I 「協力学術研究団体」関係

- ◆ 新規指定申請の審査
 - ・平成28年10月以降、8団体を指定。
 - ・累計で2,014団体を指定(本年3月末現在)。

- ◆ 協力学術研究団体の実態調査(を継続予定)。
※日本学術協力財団、科学技術振興機構と連携、協力して実施。
 - ・日本学術会議との一層の連携強化を図る
 - ・協力学術研究団体の質の向上を図る
 - ・制度の適正な運用を図るための基礎データの収集 を目的として実施(Web「学会名鑑」)

II 「地区会議」との連携関係

- 国内各地域の科学者との意思疎通を図るとともに、地域社会の学術の振興に寄与することを目的。
- 全国を7ブロックに分けて活動。
- 前回総会以降、札幌・山形・岐阜・京都・岡山・福岡県飯塚・那覇の7都市において、学術講演会や地域科学者との懇談会を開催。
- 平成29年度は、今後、札幌・仙台・松本・名古屋・近畿地区(調整中)・徳島・佐賀・長崎の8都市において学術講演会や地域科学者との懇談会を開催予定。
- 「地区会議ニュース」を7回発行予定。

Ⅲ 「学術の大型研究計画検討分科会」関係

[これまでの取組]

- 報告「第23期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」(平成28年2月公表)
- 策定方針に基づき大型研究計画の公募実施
- 21の小分科会を設置し、精力的に審査を実施

[昨年10月以降の取組]

- 本年1月の幹事会で、提言「第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン(マスタープラン2017)」承認、2月に公表

Ⅳ 「男女共同参画分科会」関係

- 科学に関する男女共同参画の推進に関することを議論。

[これまでの取組]

- 平成27年8月、「第4期男女共同参画基本計画」の閣議決定を見据えた「提言」を発出。また、同年12月、「学術フォーラム」も開催。

[今後の取組]

- 今後は、5月25日～26日に、日本初開催の「ジェンダーサミット10」に向け連携。

V 「選考委員会」関係

- 会員及び連携会員の選考に関することを議論。

[これまでの取組]

- 副委員長として議論に参画。
- これまで、委員会を15回開催(本年3月末現在)。

[今後の取組]

- 7月28日(金)の臨時総会(予定)に向けて候補者を選考。

☆ 科学者委員会の今後の活動予定 ☆

- 科学者委員会の各分科会の在り方
- 協力学術研究団体の指定の在り方、質の向上
- その他、委員会として定められた職務を実施

報	4
総 会	173

副会長報告

科学と社会委員会および課題別委員会の 活動状況に関する報告

平成28年10月～平成29年3月の活動



「政府・社会・国民との関係」担当副会長
井野瀬久美恵

平成29年4月13日

政府・社会・国民との関係の基本方針



報告書「日本学術会議の今後の展望について」を踏まえた対応を視野に、日本学術会議が「わが国の科学者の内外に対する代表機関として、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させる」ために、従来の活動を継承するとともに、政府・社会・国民との連携を一層、強化する。

提言・助言
機能の強化

社会・国民と
の連携強化

政府との
連携強化

科学と社会委員会(一部組織整理含む)



科学の知の普及のためのアウトリーチ活動関連

* 科学力増進分科会

科学者委員会との合同分科会→科学と社会委員会分科会

* 「知の航海」分科会

年次報告書作成関連

* 年次報告検討分科会

提言等の意思の表出関連

* 課題別審議検討分科会

* 課題別審議等査読分科会

Gender Summit 10分科会(JSTとの協力で推進中)

幹事会附置委員会



移転検討委員会

外部評価対応委員会

広報委員会

課題別委員会(15委員会)

オープンサイエンスの取組に関する検討委員会

科学研究における健全性の向上に関する検討委員会

科学者に関する国際人権問題委員会

東日本大震災復興支援委員会

東日本大震災に係る学術調査検討委員会

原子力利用の将来像についての検討委員会



大学教育の分野別質保証委員会

フューチャー・アースの推進に関する委員会

学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える検討委員会

学術研究推進のための研究資金制度のあり方に関する検討委員会

防災減災・災害復興に関する学術連携委員会

科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会

医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方検討委員会

安全保障と学術に関する検討委員会

放射性核種による汚染に係る環境浄化の基礎科学に関する検討委員会

平成28年10月～平成29年3月に
発出した意思の表出

(幹事会附置委員会・課題別委員会)



*** 声明「軍事的安全保障研究に関する声明」**

(平成29年3月24日、安全保障と学術に関する検討委員会・杉田敦委員長)

*** 報告「軍事的安全保障研究について」**

(平成29年4月13日、安全保障と学術に関する検討委員会・杉田敦委員長) ※予定

大学教育の分野別質保証委員会 報告「大学教育の分野別質保証のための 教育課程編成上の参照基準」



* 物理学・天文学分野

(平成28年10月6日、物理学委員会物理学分野の
参照基準検討分科会(田島節子委員長))



現在、計25分野の質保証について公表済み。

既出の学術会議「意思の発出」と関わる動き

* 学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える検討委員会

→3月1日公開シンポジウム「学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える」を開催、今期内の意思の表出を予定。

* 医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方検討委員会

→4月30日公開シンポジウム「ヒト受精卵や配偶子のゲノム編集を考える」開催予定。

* 提言「学術の総合的發展をめざして—人文・社会科学からの提言—」(第一部人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会、近日発出予定)

外部評価委員会報告の指摘から



(2) 活動内容の周知・フォローアップ

＜課題＞日本学術会議の提言・報告、シンポジウム等の活動は、関係者に周知され、実際に活用されることで、初めて役に立つものである。しかし、日本学術会議の活動は提言・報告を発出したり、シンポジウムをすることで終わりとなりがちであり、広報・フォローアップが十分に行われていないとみられる。

例えば、大学等の関係者に周知されるべき提言・報告等の内容が周知されていない事例がある。また「大学教育の分野別質保証」のような、長期に渡りフォローアップすべき重要テーマについて、周知度や改訂の必要性に関する調査が実施されていないのは課題である。

広報については、従来型の「報告書」等の資料が中心であり、一般市民に当該分野に興味を持つきっかけを提供できる媒体が作成されていない。また、シンポジウム資料がHPに掲載されていない例もある。

＜意見＞日本学術会議の「提言・報告」等の活動内容が十分に活用されるように、ホームページ等広報媒体の工夫を含め、社会への幅広い周知・関係者への働きかけ等を強化すべきである。特に重要テーマについては、長期的にフォローアップする体制を整え、周知度調査を実施し、必要に応じて提言・報告等を改訂すべきである。

科学と社会委員会に SDGs対応分科会(案)設置の提案



■設置理由・目的

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」において全会一致で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ(2030アジェンダ)」に基づき、国際社会が2030年までに貧困を撲滅し、持続可能な社会を実現するための重要な指針として、17の目標(ゴール)が持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)として設定された。当該目標達成のために学術はどのように関わればよいか、第24期への課題抽出のために本分科会を設置する。

■審議事項

1. SDGs全17分野に渡る学術的対応のあり方を検討すること
2. 第24期における同対応について課題抽出を行うこと

「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク」 (Sustainable Development Solutions Network)



THEMATIC FOCUS



SDSN Japan is actively contributing to the national and regional debates on means and approaches to achieve the SDGs by mobilizing its national experts and global networks. SDSN Japan also conducts policy-relevant research and capacity building activities toward SDG localization.

自然言語処理(Natural Language Processing: NLP)の応用

SDGs policy Builder <http://sdgs.bmlab.org/>

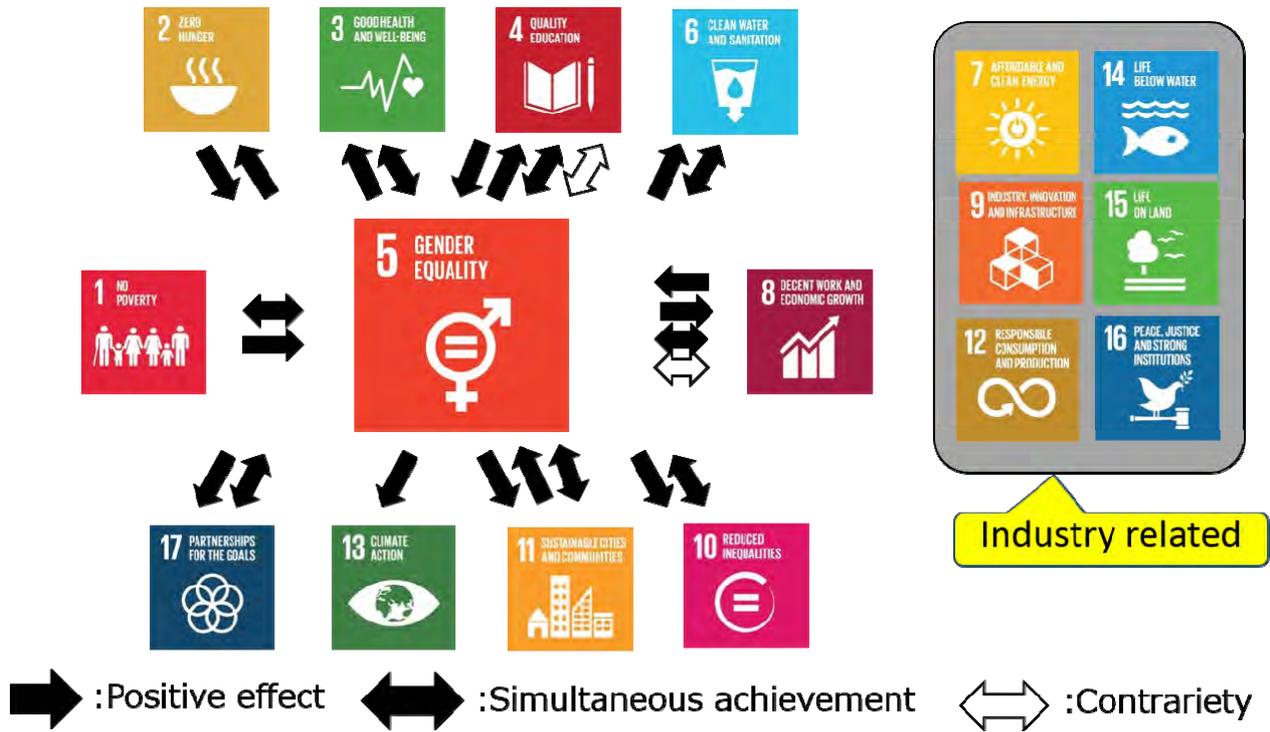
検索ワード “Gender” : どの目標と関連しているのか？



ジェンダーサミット10

日程：2017年5月25日（木）～26日（金）

会場：一橋講堂（千代田区一ツ橋2-1-2）



報	5
総 会	173

日本学会議 国際活動報告



第173回総会 2017年4月13日
第23期 国際担当副会長 花木 啓祐

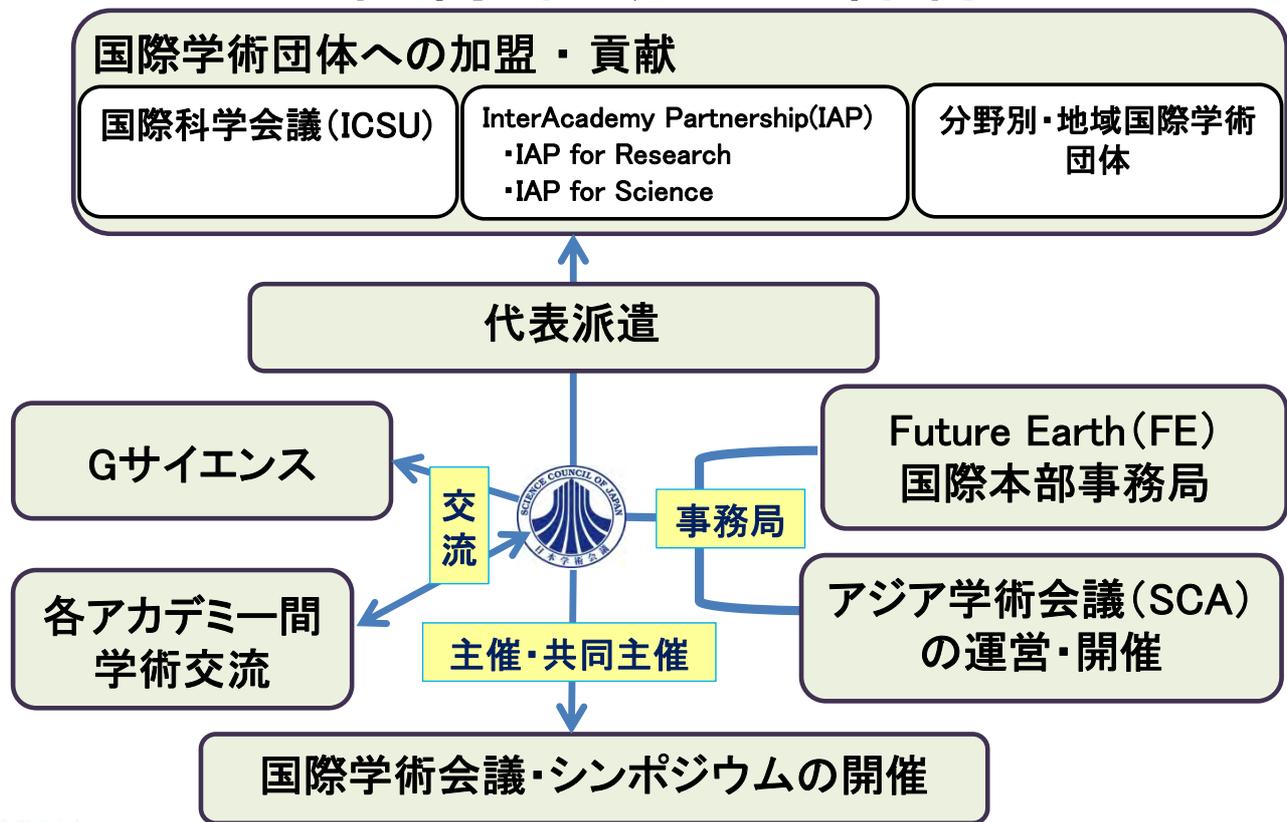


第23期の活動方針

- 個別分野の学術交流を基盤としつつ、
分野横断的な国際活動の展開
 - － 全学術分野を擁する日本学会議の優位性
- 世界全体としての課題解決に向けた
国際学術団体との協働
 - － 国際学術団体における貢献、Future Earth
- アジア地域におけるリーダーシップの発揮
 - － アジア学会議
 - － AASSAへの参画の積極化



国際活動の全体像



① 国際学術団体等への貢献 (1)

● ICSU (国際科学会議) への参画

－ 科学プログラムへの参加

- Future Earth (安成哲三連携会員)
- Disaster Risk Reduction (林春男連携会員)
- Urban Health and Wellbeing (花木啓祐会員)

－ 運営への参画

- 理事 (巽 和行連携会員)
- 科学計画・評価委員会委員 (春日文子連携会員)
- 科学研究における自由と責任に関する委員会 (井野瀬久美恵会員)
- アジア太平洋地域委員会委員 (山形俊男連携会員)



①国際学術団体等への貢献(2)

- ICSU (国際科学会議)とISSC(国際社会科学評議会)の統合
 - 2016年10月 ISSC総会・ICSU臨時総会(@ノルウェー・オスロ)→両団体が統合に「基本的に賛成」
 - 2017年10月 ICSU総会・ISSC臨時総会(@台湾・台北)→両団体による最終投票予定
 - 2018年10月末までに新組織立ち上げ(設立総会)
- ISSC世界大会(WSSF)を2018年9月に福岡で開催



①国際学術団体等への貢献(3)

- IAP (InterAcademy Partnership)の活動
 - IAP for Science (旧IAP)への参画
 - 日本学術会議は執行役員(2期目)
 - IAP for Science執行委員会(2017年4月@ハレ)
 - IAP for Research (旧IAC)への参画
 - 理事として運営に参画
 - IAP for Health (旧IAMP)への関与
 - 生命分野の研究における実験再現性向上声明署名
 - 防災・減災に関する提言の発出を日本から提案・作業中



①国際学術団体等への貢献(4)

- AASSA (The Association of Academies and Society of Sciences in Asia) –IAPのアジア地域メンバー
 - 学術会議は2014年9月から加盟
 - 第3回総会に参加(2016年10月@トルコ・アンカラ)
 - 選挙により大西隆会員が理事に選出される(任期2年)
 - 新役員の国籍
会長:韓国、副会長:マレーシア、中国、会計:パキスタン、
理事:日本、イラン、ロシア、オーストラリア
 - 地域ワークショップを初めて日本にて開催(2017年3月)



①国際学術団体等への貢献(5)

- 世界科学フォーラム (World Science Forum)
2017年11月7-10日にヨルダンで開催予定
テーマ: Science for Peace
ステアリング会合に参加(2016年12月)
セッション企画を検討
- 各学術分野における交流
 - 代表派遣、共同主催などを通じて支援



② 各国アカデミーとの連携・交流(1)

- Gサイエンス学術会議(2017)への対応
イタリア・リンチェイが主催・とりまとめ
 - 共同声明執筆会合に3人の専門家を派遣
(2017年3月@イタリア・ローマ)
- テーマ1 : Cultural heritage: building resilience to natural disasters
- テーマ2 : Aging society: neurologic ‘epidemics’
- テーマ3 : New economic growth :the role of science, technology, innovation and infrastructure
 - 共同声明のG7政府首脳への手交
(2017年5月頃の見込み)



② 各国アカデミーとの連携・交流(2)

- G20に向けたサイエンス20会合への対応
ドイツ・レオポルディーナが今回初めて提案
G20に向けた科学アカデミーによる共同声明作成
 - 共同声明作成会合に2人の専門家を派遣 (2017年1月@ドイツ・ハレ)
- テーマ: グローバル・ヘルスの推進 —伝染性及び非伝染性疾患と闘う戦略と手段— (仮訳)
Improving Global Health—Strategies and Tools to Combat Communicable and Non-communicable Diseases—



② 各国アカデミーとの連携・交流(3)

● イスラエル科学・人文アカデミーとの学術協力

日本－イスラエル・サンゴ礁ワークショップを開催

・ 2016年11月30日～12月1日

・ 沖縄科学技術大学院大学(OIST)及び日本サンゴ礁学会(日本学術会議協力学術研究団体)と共催し、沖縄県で開催

● 韓国科学技術アカデミー(KAST)との学術協力

日韓アカデミー若手科学者会合を開催

・ 2017年3月15日～16日

・ 韓国科学技術アカデミーが主催し、日本学術会議及びGYAが共催し、韓国で開催



③ アジア学術会議の運営・開催

● 吉野 博会員が事務局長、SCA等分科会が担当

● 2016年12月フィリピンで役員会議実施

● 第17回大会は2017年6月14～16日に、フィリピンで開催予定。論文募集を実施。ジョイント・プロジェクト・ワークショップ、理事会等を準備中

● 加盟機関及び非加盟機関との連携

強化を継続(2016年12月ミャンマー、2017年3月ラオス)

● AASSAへの対応もSCA等分科会にて統合的に扱っている



④国際学術会議の共同主催並びに後援(1)

- SDGsへの貢献を念頭に、「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」を2016年度は2回開催
 - 日学講堂での国際シンポジウム(2017年1月27日)
 - ・テーマ: 持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた超学際研究とマルチステークホルダー協働の推進
- Promoting Transdisciplinary Research and Multi-stakeholder Collaboration for Achieving Sustainable Development Goals
- AASSA地域ワークショップ(同年3月1~3日)
 - ・テーマ: 包摂的な社会のための科学の役割
- Role of Science for Inclusive Society



④国際学術会議の共同主催並びに後援(2)

- 国際会議主催等検討分科会において討議
 - 平成31年度主催会議5件を決定(他に保留1件)
 - 平成30年度主催会議1件を追加決定
- 共同主催国際会議の開催
 - ・第40回国際外科学会世界総会(2016年10月23日~26日)
 - ・第22回国際動物学会議および第87回日本動物学会年会合同大会(同年11月14日~19日)
- 国際会議の後援
 - ・1件を後援



第40回国際外科学会世界総会



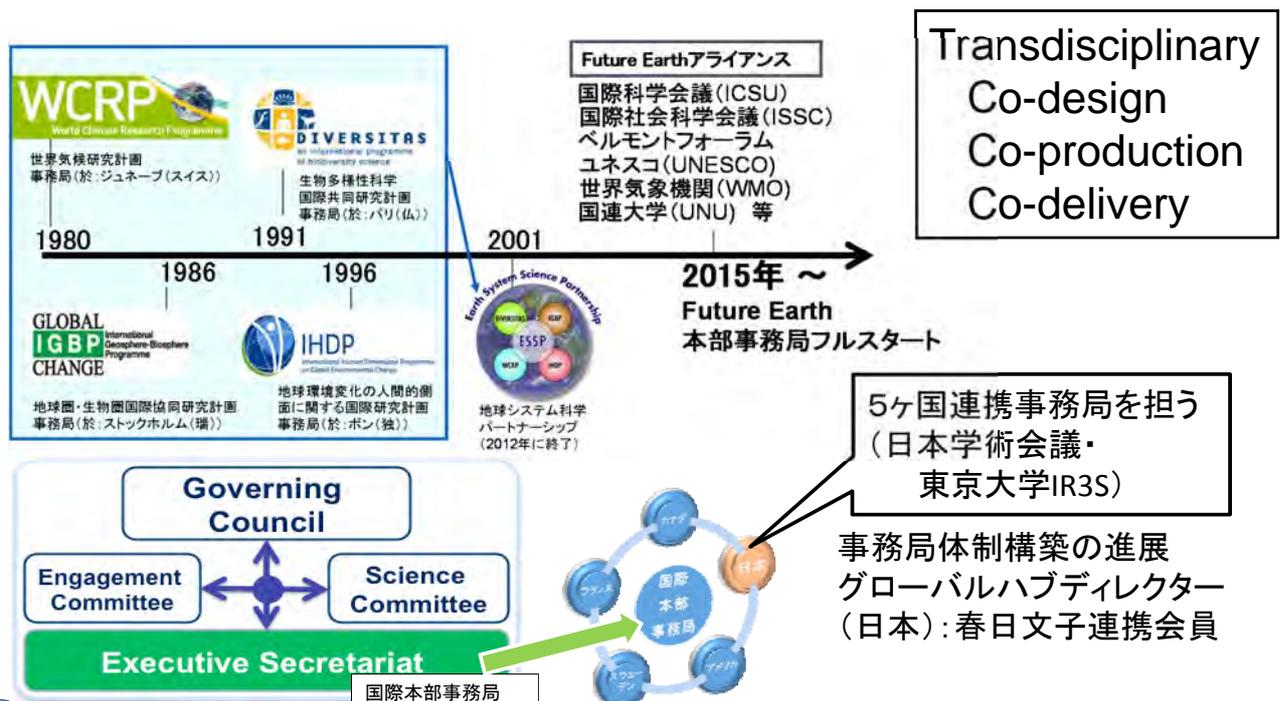
⑤代表派遣

- 平成29年度の代表派遣計画54件、延べ60人を実施予定
- 外国人の派遣を可能にするための規則改訂
- 若手アカデミー会員の派遣
 - － 2016年10月にタイで開催されたアジア若手アカデミー会合及び2017年3月にエジプトで開催されたWoman in Science Without Bordersへ、それぞれ若手アカデミーメンバー等を派遣
 - － 2017年5月に若手アカデミーメンバーをイギリスのGYA (Global Young Academy)総会へ、同8月に南アフリカの各国若手アカデミー会議へ派遣予定



⑥フューチャー・アースの推進と国際事務局運営(1)

「フューチャー・アースの推進に関する委員会」



⑥フューチャー・アースの推進と国際事務局運営(2)

【海外】

- 2017年1月「フューチャー・アース国際事務局次期運営方針戦略会議」(フランス・パリ)に参加
- 2017年3月 Governing Council, Engagement Committee,及び Science Committee(カナダ・モントリオール)に参加

【国内】

- 2016年11月「Monsoon Asia Integrated Regional Study, MAIRS」(京都)を共催
- 2017年1月「国際コデザインワークショップ:持続可能な開発目標(SDGs)のための地球観測—アジアの都市」(日本学術会議、東京大学)を共催
- 2017年2月「フューチャー・アース Urban Knowledge Action Network Scoping Workshops 2017」(東京大学)を共催
- 2017年2月「第1回イオン・未来の地球をともに描く対話型フォーラム」(東京大学)を後援



報	6
総 会	173

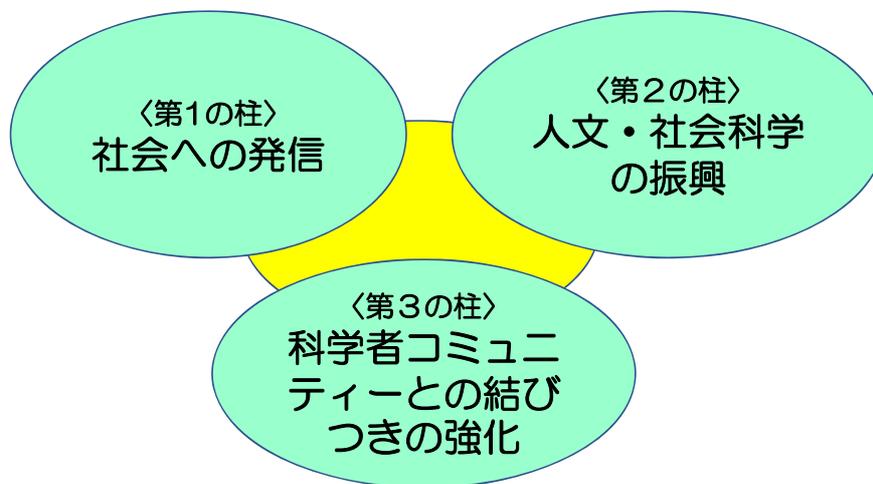
第一部報告

2017年4月14日
第一部長 杉田 敦

言語・文学委員会	地域研究委員会
哲学委員会	法学委員会
心理学・教育学委員会	政治学委員会
社会学委員会	経済学委員会
史学委員会	経営学委員会

第一部附置 国際協力分科会
第一部附置 科学と社会のあり方を再構築する分科会
第一部附置 総合ジェンダー分科会
第一部附置 人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会

活動方針



合議体制

- 役員会：随時開催（部所属副会長も参加）
- 拡大役員会：上記プラス各分野別委員会委員長（前回総会后、11月25日、1月20日に開催）

前回総会以来の意思の表出

決定（公表）年月日	名 称	表出の主体	議決された会議
2017/4/3	日本型の産業化支援戦略	地域研究委員会国際地域 開発研究分科会	第241回幹事会
2017/3/24	人口減少時代を迎えた日本における持続可能で体系的な地方創生のために	地域研究委員会人文・経済地理学分科会、地域情報分科会	第242回幹事会
2017/2/3	高等学校新設科目「公共」にむけて—政治学からの提言—	政治学委員会	第239回幹事会
2016/11/4	ことばに対する能動的態度を育てる取り組み—初等中等教育における英語教育の発展のために—	言語・文学委員会文化の邂逅と言語分科会	第236回幹事会

現在、幹事会で審査がなされている意思の表出（案）

名 称	表出の主体
学術の総合的発展をめざして—人文・社会科学からの提言—	第一部人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会
21世紀の博物館・美術館のあるべき姿 —博物館法の改正へ向けて	史学委員会博物館・美術館等の組織運営に関する分科会
わが国の経営学大学院教育のあり方について～高度専門職業人教育を中心にして～	経営学委員会経営学大学院教育のあり方検討分科会

第一部関係開催シンポジウム

開催日	名称	開催場所	委員会・分科会
2017/2/5 (土) 13:30-17:00	公開シンポジウム「ことばに対する能動的態度を育てる取り組み—初等中等教育における英語教育の発展のために—」	東京大学本郷キャンパス文学部 一番大教室	言語・文学委員会文化の邂逅と言語分科会
2017/1/28 (土) 13:00-16:30	公開シンポジウム「現代社会における分断と新たな連帯の可能性」	日本学術会議講堂	社会学委員会フューチャー・ソシオロジー分科会
2017/1/27 (金) 18:00-20:00	公開シンポジウム「家族とジェンダーをめぐる法律案・政策がはらむ諸問題」	東京大学本郷キャンパス赤門総合研究棟2階A200番教室	社会学委員会ジェンダー政策分科会
2017/1/21 (土) 13:00-17:00	公開シンポジウム「どう実践する！ジェンダー平等人文社会科学系学協会における男女共同参画推進に向けて」	日本学術会議講堂	第一部総合ジェンダー分科会
2017/1/11 (水) 14:30-18:00	公開シンポジウム「アクティベーション改革と福祉国家」	日本学術会議講堂	法学委員会「セーフティ・ネットのあり方を考える」分科会

2016/12/17 (土) 13:30-17:00	公開シンポジウム「東洋学・アジア研究の新たな振興をめざしてPART IV」	東京大学本郷キャンパス法文2号館一番大教室	史学委員会アジア研究・対アジア関係に関する分科会
2016/12/17 (土) 13:00-17:00	公開シンポジウム「高レベル放射性廃棄物の処分をテーマとしたweb上の討論型世論調査」	日本学術会議講堂	社会学委員会討論型世論調査分科会
2016/12/11 (日) 13:00-17:30	公開シンポジウム「LGBTIの権利保障—雇用と労働」	日本学術会議講堂	法学委員会社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会
2016/12/11 (日) 13:00-17:00	公開シンポジウム「科学者・技術者と軍事研究」	明治大学駿河台キャンパス・グローバルフロント1F多目的室	史学委員会科学・技術の歴史的理論的社会的検討分科会
2016/12/11 (日)	公開シンポジウム「裁判員の判断を左右する	慶應義塾大学	心理学・教育学委員会

2016/12/10 (土) 14:00-17:00	公開シンポジウム「18歳・19歳有権者は選択する 後編・彼らはいかに選択したか」	明治大学駿河台キャンパス・ リバティタワー1階 1013教室 (リバティホール)	政治学委員会政治過程分科会
2016/12/10 (土) 13:30-17:00	公開シンポジウム「知の受容と創造」	日本学術会議講堂	哲学委員会
2016/12/4 (日) 13:30-18:00	公開シンポジウム「高等学校地理総合(仮称)必履修化による地理教育への社会的期待と課題ー現場の地理歴史科教員を支援するために日本学術会議は何ができるかー」	日本学術会議講堂	地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会
2016/12/2 (金) 13:00-18:00	公開シンポジウム「データ・アーカイヴの開発とデータ・エビデンスによる社会科学研究」	慶應義塾大学三田キャンパス 北館1階ホール	政治学委員会政治過程分科会
2016/11/26 (土) 13:30-17:00	公開シンポジウム「「いのち」はいかに語りうるか」	日本学術会議講堂	哲学委員会いのちと心を考える分科会
2016/11/13 (日) 13:30-17:00	公開シンポジウム「裁判員の判断を左右するもの」	北海道大学	心理学・教育学委員会法と心理学分科会
2016/11/12 (土) 13:00-16:30	公開シンポジウム「女性参政権70周年 ジェンダーの視点から選挙制度を問う」	日本学術会議講堂	社会学委員会ジェンダー政策分科会、法学委員会ジェンダー法分科会、政治学委員会政治過程分科会

2016/11/5 (土) 13:00-16:30	公開シンポジウム「ジェネラリストと人文学」	東京大学本郷キャンパス文学部 215番教室	哲学委員会古典精神と未来社会分科会
2016/11/3 (木) 13:00-17:00	公開シンポジウム「地域学のこれまでとこれから」	日本学術会議講堂	地域研究委員会地域学分科会
2016/10/29 (土) 13:30-17:00	公開シンポジウム「フューチャー・ソシオロジー：理論の未来、実証の未来、政策の未来」	学習院大学目白キャンパス中央 教育棟303号室	社会学委員会フューチャー・ソシオロジー分科会
2016/10/22 (土) 13:30-17:30	公開シンポジウム「歴史総合をめぐって」	駒澤大学駒沢キャンパス1- 204教場	史学委員会歴史認識・歴史教育分科会
2016/10/22 (土) 13:00-17:00	公開シンポジウム「202030は可能か」	日本学術会議講堂	社会学委員会ジェンダー研究分科会
2016/10/15 (土) 13:30-17:30	公開シンポジウム「若者の生活保障のために何が必要か」	日本学術会議講堂	社会学委員会社会変動と若者問題分科会
2016/10/9 (日) 14:00-17:30	公開シンポジウム「コミュニティを問い直す」	九州大学伊都キャンパス	社会学委員会社会理論分科会
2016/10/8 (土) 13:00-17:00	公開シンポジウム「地域研究の意義を考える」	日本学術会議講堂	地域研究委員会地域研究基盤整備分科会

学術の総合的発展をめざして—人文・社会科学からの提言—

1 本提言の背景—人文・社会科学から見える学術の危機

国立大学法人に対する平成27年（2015年）6月8日の文部科学大臣通知（以下、「6.8通知」）を受け、日本学術会議は2度にわたって幹事会声明を公表した。これらの2つの幹事会声明を継承し、かつ日本学術会議がこれまでに発出した原則や指針とも関連させながら、本提言では、日本の学術が直面する諸状況、解決すべき喫緊の課題を整理し、学術振興のために人文・社会科学が果たすべき役割と課題を検討した。

人文・社会科学には、時間と空間の視座を組み合わせ、多様なアプローチを駆使して諸価値を批判的に検証するという特質がある。学術の発展のためには、とりわけ中長期的な社会的要請に応えるためには、人文・社会科学のこの特質を活かすことが欠かせない。人文・社会科学と自然科学の双方が協働して学術の危機を克服し、人類が直面する諸問題の解決にあたらねばならない。

2 本提言の位置づけ—2001年声明と2010年提言の継承と発展

平成23年（2011年）の東日本大震災と福島第一原発事故は、科学・技術のコントロールには学術の総合的考察が不可欠であることを再認識させた。この年に始まった日本学術会議第22期（平成23年10月～平成26年9月）は、福島第一原発事故がもたらした深刻な諸問題の解決と復興課題に組織をあげて取り組んだ。この経験をふまえ、本提言は、21世紀に入って日本学術会議が発出した2つの意思（声明および提言）「21世紀における人文・社会科学の役割とその重要性」[2001年声明]及び「日本の展望—人文・社会科学からの提言」[2010年提言]を継承・発展させつつ、改めて人文・社会科学が果たすべき役割と課題を論じ、その実現のための要点を5つにまとめた。

• 3 学術の総合的発展のために——人文・社会科学からの提言

人文・社会科学は教育・研究における自己改革をいっそう進めるとともに、学術の総合的発展をめざして、人文・社会科学の立場から以下の5点を提言する。

(1) 教育の質向上と若者の未来を見据えて高等教育政策の改善を進める

豊たえ、可考む18歳。ル公の担え不を育、あし、学的まがのをりつ了は、ふ済踏養も力あつ修に学経を素に能でり院来での化的的的のま学未学生文学判礎も高大の大学や科批基なは、者立、史会・の欠性め若私は、歴社的に可要含。に、な・理し不重をるり修様文論とも育いあ学。多人、」てそ教ででなる。のうは民も再つ要かある類い修市とてのま必豊で人と学「にい員高がり務、うのう生お教す策実急は、養学い学に職ま政のがにを科と系前現すた系実る力会る学以やまし学充すん社え科育成がり科の応ヨ・伝然教養割配会度対シ文で自等員役自社制に一人現は高教のに・金化ケ、表力、人休文学バル二たな能りは業全人奨バユま切的よで職学いる一ミ。適用に会的大高すグロコるを汎権社門のが減かであれの挙際専立率軽かですそ選国の私比を

(2) 研究の質向上の視点から評価指標を再構築する

人文・社会科学領域での研究の質向上をはかるには、研究の多様性、文献への依存度の高さ、「スロー・サイエンス性」といった人文・社会科学の特性を考慮した評価方法や資金配分が策定されるべきである。そのためには、人文・社会科学の側でも、研究成果の公開・共有・可視性の向上をはかり、分野の特性に応じた評価指標を確立させるべく努力しなければならない。

(3) 大学予算と研究資金のあり方を見直す

1990年代半ば以降、日本の高等教育政策は、基盤的経費から競争的資金へと研究資金の比重を移してきた。「期間限定の研究プロジェクトへの支援」という性格が強い競争的資金では、中長期展にわたる教育・研究基盤の脆弱化を防ぐことはできない。中長期展的なスパンで研究成果を捉えることが多い人文・社会科学を発展させ、その特質を活かすためには、安定的経費が不可欠である。また、変化の激しい現代世界に対応するには、人文・社会科学においても、たとえば、データベースの構築、資料電子化の基盤整備、共同利用体制の計画的推進など、中長期的な視野に立つ「大規模型」経費が必要である。一方、安定的経費の削減は、とりわけ地方国立大学に深刻な打撃を与えている。地方における文化継承・社会問題分析の専門家集団として、地方国立大学の人文・社会科学系学部・学科が果たしてきた役割や将来の可能性に十分配慮した人員配置と予算措置を国が講じることが望まれる。

(4) 若手研究者と女性研究者の支援を本格化させる

常勤ポストの任期付ポストへの転換、及び非常勤ポストの削減は、若手研究者を脅かす深刻な問題となっている。低賃金の非常勤講師に依存する大学経営のあり方を自明視せず、克服すべき構造的な問題ととらえて、常勤ポストの確保や非常勤講師の待遇改善に努める必要がある。人文・社会科学系における女性研究者比率は、自然科学系に比べると高い。その結果として、女性研究者に対する支援は自然科学系に偏りがちであり、人文・社会科学系の女性研究者が直面している問題が見えづらくなっている。今後は、全体的・包括的な女性研究者支援策をいっそう強化するべきであり、とりわけ、職階格差の解消と学協会役員女性の比率の上昇をはからねばならない。

(5) 総合的学術政策の構築をはかる

日本では、人文・社会科学を含む学術全体を視野に入れた国の総合的政策は存在しない。しかし、21世紀社会では「科学技術の基盤法に基づく科学技術の推進」ではおさまりきれない多くの問題が発生し、それらを議論する必要があることは明らかである。人文・社会科学の振興は、学術全体の総合的かつ調和的な発展を展望して政策化されるべきである。今後、日本における学術の現状と課題を事実に基づいて解明し、広く国民と共有するため、人文・社会科学と自然科学を含め、学術の全領域に渡る「学術白書（仮称）」の作成が必要である。それとともに、学術会議を中心として「学術基本法（仮称）」の制定に向けた検討を進めることが望ましいと考える。

その他の活動と今後の課題

- 安全保障と学術との関係に関し、議論を重ねた
 - 7月：夏季部会（島根大学）において、人文・社会科学の振興について議論
 - 会員選考
 - 活動の総括と次期への引き継ぎ
- 以上

報	7
総 会	173

第二部報告

第二部活動報告（平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月）

1. 組織及び活動の概要

第二部は現会員 69 名、下記の 10 委員会のもとに 96 分科会（環境学委員会分科会を含む。環境学委員会は融合領域分野として第一部、第三部と共に設置）が設けられており、各分野に特徴ある活発な活動を展開している。部会は 10 月、4 月の総会時および夏季の計 3 回開催され、役員会あるいは拡大役員会は幹事会の開催日に合わせて行われており、部の運営方針を決定している。

部長：長野哲雄、副部長：大政謙次、幹事：石川冬木・福田裕穂		
分野別委員会	委員長	分科会数 96(計95+1 [※])
基礎生物学委員会委員長	福田 裕穂	16
統合生物学委員会委員長	巖佐 庸	7
農学委員会委員長	川井 秀一	15
食料科学委員会委員長	清水 誠	9
基礎医学委員会委員長	本間 さと	10
臨床医学委員会委員長	桃井眞里子	13
健康・生活科学委員会委員長	那須 民江	7
歯学委員会委員長	古谷野 潔	5
薬学委員会委員長	清木 元治	6
環境学委員会委員長	武内 和彦	7

※部直轄の分科会として「生命科学における公的研究資金のあり方検討分科会」

第二部部会の開催：

第 7 回（平成 28 年 10 月 6 日～ 7 日）

議題等：<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/2bu/pdf/2bu-sidai2307.pdf>

小委員会の設置

基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生物科学分科会の下に「生物科学分野教育用語検討小委員会」設置：

高等学校等の中等教育の場で、生物科学分野の用語が多様化し、教える側にも学ぶ側にも混乱が見られる。このため、高等学校用生物学教科書等で用いられている用語を確認し、不適当なもの、不足しているもの等について、研究者コミュニティで用いられ定着しつつある用語等を参照して、最適な用語を検討し、指針の策定を行う。報告書を取りまとめ、次期学習指導要領の改訂の際、及びそれに基づく教科書作成や教科書検定の際に、用語の標準化の一助となることをめざす。

2. 具体的活動

1) 第二部が直接統括する分科会

「生命科学における公的研究資金のあり方検討分科会」

我が国における生命科学研究の多くが国家予算によって支援を受けており、研究の推進は科学研究費補助金をはじめとする公的研究資金に大きく依拠している。この点から、生命科学分野を担う第二部において、2年前に設置された日本医療研究開発機構(AMED)は生命科学研究に大きな影響を及ぼしている。昨年7月に『生命科学研究の総合的推進：日本医療研究開発機構(AMED)に期待する』と題して、ワークショップを開催しAMEDのあり方について討議した。本検討分科会では、その後も引き続き日本の生命科学研究を発展させる観点から、科学研究費補助金の制度改革を含め公的研究資金のあり方全般について議論を深めている。

2) 第二部が主体的に関与する課題別委員会

「医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方検討委員会」

本検討委員会は当初第二部が直接統括する分科会として設置された。その後、審議内容から課題別委員会として新たに設置されたものである。ゲノム編集技術(genome editing)は、ゲノム配列が既知の生物種において、点突然変異やDNA断片挿入・欠失を標的遺伝子の標的配列に高精度・高効率で行うことができる画期的技術である。しかし、本技術は従来の遺伝子改変技術と異なり、作出された遺伝子改変生物・細胞が本技術によって人為的に得られたのか、あるいは自然におこる突然変異によって得られたのかを作出後に見極めることができないこと、及び、標的遺伝子以外のゲノム領域に予期せぬ変異が生じるオフターゲット効果などの懸念から、本技術の医療への応用、特に配偶子や受精卵への応用には生命倫理上の問題点が指摘されている。本委員会として、本技術を用いた医学領域における基礎研究および臨床応用について我が国の現状を明らかにし、その有用性と倫理的問題点を精査する事で我が国のアカデミアとして、ゲノム編集技術を用いた医学研究と、その臨床応用について留意すべき基本的な考え方を早急に検討し、取りまとめる。本年4月30日(日)には公開シンポジウム「ヒト受精卵や配偶子のゲノム編集を考える(仮)」が予定されている。

3) 第二部関連の国際活動への取り組み

◆ Gサイエンス学術会議 2017：共同声明取りまとめ

第43回G7サミットが5月26日～27日にタオルミーナ（イタリア）で開催される予定であるが、それに向けて3月23日～25日にローマ（イタリア）でGサイエンス学術会議が開催され、以下の3テーマについて討議された。

テーマ1：Cultural heritage: building resilience to natural disasters

テーマ2：Aging society: neurologic ‘epidemic’

テーマ3：New economic growth; the role of science, technology, innovation and infrastructure

日本学術会議からは3名の専門家が参加。第二部からは鳥羽研二先生（連携会員：国立長寿医療研究センター理事長）が出席し、主にテーマ2について議論し、共同声明の取りまとめに参画した。G7サミットに向けて、参加アカデミーは自国のリーダーに共同声明を提出しており、日本では例年、日本学術会議会長から総理に直接手交している。

◆ G20に向けた共同声明取りまとめ

これまで、日本学術会議をはじめとする先進7（もしくは8）か国の国を代表する科学アカデミー等は毎年サミット開催前にGサイエンス学術会議を開催し、科学・技術に関する政策提言としてのGサイエンス学術会議共同声明を取りまとめ、サミットに集う自国のリーダーに手交するなど、科学者の声を世界のリーダーに届けてきている（上記「Gサイエンス学術会議2017」参照）。昨年7月21日付で、今年のG20議長国であるドイツの科学アカデミー・レオポルディーナ（German National Academy of Sciences Leopoldina）のハッカー会長から大西会長宛てにGサイエンス学術会議に倣い、G20に集う世界のリーダーに対し、新規にS20（Science20）を立ち上げ、政策提言を行うことについての新規提案があった。日本学術会議としてもこの提案に賛同し、共同声明案取りまとめのプロセスに日本人専門家を参加させる事とした。

その後、本年1月25日～26日にG20の科学者（各国アカデミーからの代表者）がハレ（ドイツ）で一堂に会して会議が開催され、テーマ「Improving Global Health: Strategies and Tools to Combat Communicable and non-Communicable Diseases」に関して共同声明が取りまとめられた。日本学術会議からは、以下の2名の専門家が出席し、ドラフト案の作成から参画した。

大内尉義先生（連携会員；虎の門病院院長、東京大学名誉教授）

岡部信彦先生（連携会員；川崎市健康安全研究所所長）

さらに、各国のアカデミー会長の署名・承認により最終版が決定し、本共同声明は3月にメルケル独首相へ提出された。

日本学術会議でも、本共同声明を日本語の仮訳等と共に、ホームページに公開した。

4) 提言・報告の発出

提言「学術研究の円滑な推進を保証した名古屋議定書批准に向けての提言」

(農学委員会・食料科学委員会合同農学分野における名古屋議定書関連検討分科会、基礎生物学委員会総合微生物科学分科会、薬学委員会薬学分科会) 平成 28 年 12 月 6 日

本文: <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t238.pdf>

2015 年 10 月に日本学術会議は農学委員会・食料科学委員会合同の「農学分野における名古屋議定書関連検討分科会」を設置し、「生物多様性条約下での遺伝資源の取得の機会及びその利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分 (Access and Benefit Sharing, ABS) に関する名古屋議定書」(以下、議定書)の批准に際して多様な遺伝資源を利用している農学分野における問題点の抽出と対応策を検討した。議定書は産業利用、学術研究利用を問わず海外の遺伝資源を利用して得られた利益を遺伝資源提供国にも衡平に配分するための仕組みを規定するものである。その後、関連研究分野の分科会と協議し、今後遺伝資源を利用する生命科学分野の学術研究において支障が生じないために必要と考える措置を提言として取りまとめた。これは政府ならびに日本学術会議をはじめとする研究者コミュニティが連携して取り組むべき内容であると考えている。

提言「わが国の獣医学教育の現状と国際的通用性」

(食料科学委員会獣医学分科会) 平成 29 年 3 月 3 日

本文: <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t241-2.pdf>

我が国の獣医学教育は、1978 年に従来の 4 年制から 6 年制に移行したが、欧米並みの規模の獣医学部を設置し、実務教育を充実しようという構想・課題は依然として据え置かれている。世界の獣医学教育を見てみると、既に十分な獣医学教育環境を維持する米国の歩みは別として、欧州連合 (EU) 諸国においても教員数・教育施設等において一定水準以上の獣医学教育を認証評価する運動がある。一方、環太平洋戦略的経済連携協定 (Trans-Pacific Partnership: TPP) の交渉過程でも明らかになったように、食料供給の維持とともに食の安全性に関わる諸事項の規格化もしくは統一化が以前にも増して求められるようになり、これに深く関わる獣医師の国際的役割が大きくクローズアップされてきた。この様に獣医学教育をグローバルな視点に立つて行う必要性が見えてきたことを背景に、今後の獣医学教育改善について獣医学教育関係組織・機関等に対して提言を行ったものである。

5) 開催した主な公開講演会・シンポジウム等

公開シンポジウム等の開催件数：19件

開催日	名称	開催場所	委員会・分科会
平成28年 10月9日 (日)	「世界の食料の今そして未来—食料の生産性と質の向上に日本の植物バイオテクノロジーはどう貢献できるか—」	日本学術 会議講堂	遺伝子組換え作物 分科会
平成28年 10月26日 (水)	「専門・認定薬剤師制度の現状と課題」	日本学術 会議講堂	チーム医療におけ る薬剤師の職能と キャリアパス分科 会
平成28年 11月11日 (金)	「気候変動に打ち克つ育種戦略」	日本学術 会議講堂	育種学分科会
平成28年 11月12日 (土)	第9回形態科学シンポジウム「細胞を見て、生命を理解する」高校生のための集い	大阪大学 会館（豊 中キャン パス）	形態・細胞生物医 学分科会・細胞生 物学分科会合同
平成28年 11月15日 (火)	「気候変動下の気象災害の動向と農業災害リスクマネジメント」	日本学術 会議講堂	農業生産環境工学 分科会
平成28年 11月18日 (金)	「成熟社会における持続可能な水産業のあり方とその中長期戦略」	日本学術 会議講堂	水産学分科会
平成28年 12月3日 (土)	「生態系サービスと農業生産」	東京大学	植物保護科学分科 会
平成29年1 月13日 (金)	「ITと創薬の融合—ビッグデータとスーパーコンピューティングで生命現象を解く—」	日本学術 会議講堂	生物系薬学分科会
平成29年1 月22日 (日)	「健康社会にむけた多次元脳・生体イメージングの総合的推進」	日本学術 会議講堂	神経科学分科会、 形態・細胞生物医 科学分科会、機能 医科学分科会、脳 とこころ分科会合 同

平成 29 年 1 月 24 日 (火)	「農林環境分野における農業環境工学のためのジオエンジニアリング（気象工学）の推進」	日本学術 会議講堂	農業生産環境工学 分科会
平成 29 年 1 月 28 日 (土)	「地域包括医療・介護における多職種連携について」	日本歯科 大学	歯学委員会
平成 29 年 2 月 21 日 (火)	「生きる力のさらなる充実を目指した家庭科教育への提案」	日本学術 会議講堂	家政学分科会
平成 29 年 2 月 28 日 (火)	「子どもの貧困－成育環境に及ぼすその影響と対策について考える－」	日本学術 会議講堂	子どもの成育環境 分科会
平成 29 年 3 月 7 日(火)	「Food Environment and Food Choice for Disease Prevention」	国立健康 栄養研究 所	IUNS 分科会
平成 29 年 3 月 11 日 (土)	「これからのいのちと健康と生活をまもる 1. 災害時に生き抜くための力を養う」	慶應義塾 大学三田 キャンパ ス	健康・生活科学委 員会
平成 29 年 3 月 20 日 (月)	「農芸化学分野におけるエピジェネティクス研究」	京都女子 大	農芸化学分科会
平成 29 年 3 月 21 日 (火)	「農・食・健に関する国際フォーラム」	沼津市プ ラサヴェ ルデ	農業情報システム 学分科会
平成 29 年 3 月 26 日 (日)	「看護学分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」	聖路加国 際大学	看護学分科会
平成 29 年 3 月 29 日 (水)	「農業経済学教育のあり方を考える－日本学術会議報告案をめぐって－」	千葉大松 戸キャン パス	農業経済学分科会 分科会

報	8
総 会	173

第三部報告

第三部には、以下の11分野別委員会のもとに約100分科会及び1合同分科会が設置されている。

役員

部長	相原 博昭
副部長	土井 美和子
幹事	大野 英男
幹事	川合 眞紀

第三部が直接統括する分野別委員会合同分科会

「科学技術の光と影を生活者との対話から明らかにする」分科会

委員長	土井 美和子
副委員長	大野 英男

分野別委員会

	委員長	副委員長
環境学委員会	武内 和彦	氷見山 幸夫
数理化学委員会	坪井 俊	森田 康夫
物理学委員会	岡 眞	田島 節子
地球惑星科学委員会	大久保 修平	藤井 良一
情報学委員会	喜連川 優	徳田 英幸
化学委員会	高原 淳	加藤 昌子
総合工学委員会	渡辺 美代子	松岡 猛
機械工学委員会	松本 洋一郎	新井 民夫
電気電子工学委員会	吉田 進	保立 和夫
土木工学・建築学委員会	吉野 博	小松 利光
材料工学委員会	吉田 豊信	中嶋 英雄

平成 28 年 10 月 6 日～平成 29 年 4 月 12 日の半年間における、第三部および関連の分野別委員会の活動を以下に報告する。この間、第三部拡大役員会を 3 回（11. 25、12. 16、1. 27）開催した。

10 月の第三部会において、「科学技術の光と影を生活者との対話から明らかにする」分科会の活動状況および第三部夏季部会と合わせて開催した市民公開講演会「科学技術の光と影 市民との対話から考える科学技術と自動運転システムの未来」について報告が行われ、次回夏季部会の際に開催予定の市民公開講演会のテーマについて、意見交換が行われた。

1. 提言等の発出

以下の 2 提言及び 2 記録を発出した。

- 提言「環境教育の統合的推進に向けて」（H28. 11. 16）
- 提言「神宮外苑の歴史を踏まえた新国立競技場整備への提言―大地に根ざした「本物の杜」の実現のために」（H29. 2. 3）
- 記録「Record 「Reflections and Lessons from the Fukushima Nuclear Accident (Second Report)」」（H29. 2. 14）
- 記録「市民との対話から考える 科学技術と自動運転システムの未来」（H29. 3. 7）

2. シンポジウムの開催

第三部および関連の分野別委員会の活動として 21 のシンポジウムを開催した。

- 材料工学委員会：「社会インフラ、グリーン・エネルギー分野における材料工学の展望」（H28. 10. 13）（日本学術会議講堂）
- 物理学委員会・地球惑星科学委員会：「惑星科学の長期展望と将来の探査計画」の開催について（H28. 10. 29）（日本学術会議講堂）
- 環境学委員会：「自然を活かして防災する―つなげる取り組み―」（H28. 11. 06）（福井県国際交流会館）
- 環境学委員会・化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会：「越境大気汚染と酸性雨―現場から将来予測まで―」（H28. 11. 08）（日本学術会議講堂）
- 材料工学委員会：「イノベーションプラットフォームとしてのバイオマテリアル」（H28. 11. 22）（福岡国際会議場）
- 情報学委員会：「環境知能の時間軸―人工知能と IoT の過去・現在・未来―」（H28. 11. 29）（日本学術会議講堂）
- 総合工学委員会・機械工学委員会：「人工知能と可視化」（H28. 11. 30）（日本学術会議講堂）
- 総合工学委員会・機械工学委員会：「第 6 回計算力学シンポジウム」（H28. 12. 05）（日

本学術会議講堂)

○機械工学委員会:「キャビテーションに関するシンポジウム(第18回)」(H28.12.08-09)
(九州大学医学部百年講堂)

○経営学委員会・総合工学委員会:「サービス学の参照基準」(H28.12.11)(筑波大学東京キャンパス)

○情報学委員会「情報学シンポジウム」(H29.01.12)(日本学術会議講堂)

○環境学委員会・化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会・農学委員会:「資源循環型社会を構築するための技術とその社会実装への取り組み」(H29.01.17)(日本学術会議講堂)

○土木工学・建築学委員会:「第8回科学技術人材育成シンポジウム—20年後の社会を見据えた科学技術人材の育成」(H29.01.28)(東京工業大学大岡山キャンパス)

○機械工学委員会:「ピコテクノロジーが拓く世界—新たなものづくり産業基盤の構築をめざして—」(H29.02.03)(日本学術会議講堂)

○総合工学委員会:「分散型再生可能エネルギーの可能性と現実」(H29.02.24)(日本学術会議講堂)

○情報学委員会:「情報教育に関するシンポジウム”Computational Thinking for ALL”」(H29.02.27)(東京大学小柴ホール)

○物理学委員会:「天文学・宇宙物理学のさらなる地平を探る」(H29.03.11-12)(東京大学本郷キャンパス)

○総合工学委員会:「いま問われる研究業績評価:応用物理と未来社会」(H29/3/17)(パシフィコ横浜会議センター1Fメインホール)

○数理科学委員会:「大変革時代に未来を探る数理科学の展開と深化」(H29.03.21)日本学術会議講堂

○情報学委員会:「情報学教育の展望」(H29.03.27)(九州工業大学情報工学部)

○地球惑星科学委員会:「地名標準化の現状と課題—国家地名委員会(仮称)の設置に向けて」(H29.03.28)(筑波大学)

3. 今後の主な予定

平成29年度の第三部夏季部会を8月1日~2日に福岡県北九州市にて開催する。「科学技術の光と影」に関する市民公開講演会を予定している。

文責 第三部部长
相原 博昭